

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,146,339	2,824,536	6,331,381
経常利益 (千円)	678,594	594,232	1,337,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	448,182	393,476	890,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,733	313,122	1,035,880
純資産 (千円)	11,262,888	11,855,039	11,693,075
総資産 (千円)	12,587,274	12,816,130	12,658,801
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.69	40.97	92.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	89.0	92.0	91.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,516	31,048	311,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,795	3,070,896	568,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,328	165,536	386,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,734,795	10,250,638	7,300,617

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.11	3.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇や海外の景気後退など我が国経済に対して下振れの影響となる懸念があります。

当社グループは創業以来の事業である「コンテンツ事業」に経営資源を集中し、当該事業のさらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループでは「コンテンツ事業」の事業拡大のスピードを加速させるため、パッケージゲーム「Fit Boxing」シリーズの全世界販売累計230万本を超えるヒットやスマートフォンゲームのタイトル数の充実などを受けて、これまでにない事業拡大を目指し、当事業年度においては「コンテンツ事業」の主力であるパッケージゲーム及びスマートフォンゲームを中心に、研究開発費を前事業年度に比べ大幅に増加し「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、サンリオの人気キャラクターが勢ぞろいして魔法の世界を追いかけっこするチームアクションゲーム「サンリオキャラクターズ ミラクルマッチ」を2022年6月に配信を開始しております。また、2022年12月に発売予定のNintendo Switch™向けソフト「Fit Boxing 北斗の拳 ~お前はもう痩せている~」「漢検スマート対策」「英検®スマート対策」の開発を進めております。

上記の取り組みの結果、売上高2,824,536千円（前年同期比10.2%減）、営業利益180,197千円（前年同期比71.9%減）、投資有価証券売却益及び為替差益の計上により経常利益594,232千円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益393,476千円（前年同期比12.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して157,328千円増加した12,816,130千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,809,480千円、売掛金が123,421千円及び流動資産のその他が1,153,179千円の増加となったものの、投資有価証券が2,968,377千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,635千円減少した961,091千円となりました。その主な要因は、営業未払金が36,773千円、流動負債のその他が44,436千円の減少となったものの、未払法人税等が71,024千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して161,963千円増加した11,855,039千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が230,320千円の増加となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は10,250,638千円と前連結会計年度末より2,950,020千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31,048千円（前年同期は58,516千円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券売却利益166,298千円、法人税等の支払額141,021千円、売上債権の増加額123,421千円、未払金の減少額71,972千円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益594,232千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,070,896千円（前年同期は3,795千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,018,581千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165,536千円（前年同期は241,328千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額162,338千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は234,432千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		10,649		2,669,000		667,250

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,400	45.7
内藤征吾	東京都中央区	319	3.3
神藏孝之	東京都渋谷区	306	3.1
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	207	2.1
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	100	1.0
株式会社サミット	大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900号	99	1.0
中根昌幸	東京都足立区	82	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10号	80	0.8
澄岡和憲	東京都中央区	70	0.7
井川圭史	神奈川県横浜市磯子区	70	0.7
計		5,737	59.6

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,038千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,038,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,604,800	96,048	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		96,048	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,038,300	-	1,038,300	9.8
計		1,038,300	-	1,038,300	9.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297,863	9,107,344
売掛金	1,305,387	1,428,809
商品及び製品	5,806	7,329
仕掛品	11,040	11,489
原材料及び貯蔵品	25	20
その他	469,302	1,622,482
貸倒引当金	581	669
流動資産合計	9,088,844	12,176,807
固定資産		
有形固定資産	41,732	35,730
無形固定資産	27,515	24,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,843	21,465
その他	646,937	718,175
貸倒引当金	136,070	160,374
投資その他の資産合計	3,500,709	579,267
固定資産合計	3,569,957	639,323
資産合計	12,658,801	12,816,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,358	11,834
営業未払金	373,152	336,378
未払法人税等	151,811	222,836
賞与引当金	7,950	16,500
その他	414,753	370,316
流動負債合計	962,025	957,866
固定負債	3,701	3,225
負債合計	965,726	961,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,470,153
利益剰余金	7,033,647	7,263,968
自己株式	622,652	614,785
株主資本合計	11,546,018	11,788,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,480	669
その他の包括利益累計額合計	83,480	669
非支配株主持分	63,576	66,033
純資産合計	11,693,075	11,855,039
負債純資産合計	12,658,801	12,816,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,146,339	2,824,536
売上原価	1,142,018	1,119,230
売上総利益	2,004,321	1,705,305
販売費及び一般管理費	1,364,115	1,525,107
営業利益	640,205	180,197
営業外収益		
為替差益	5,837	218,750
投資有価証券売却益		188,192
その他	32,586	29,046
営業外収益合計	38,423	435,989
営業外費用		
投資有価証券売却損		21,893
その他	34	61
営業外費用合計	34	21,954
経常利益	678,594	594,232
税金等調整前四半期純利益	678,594	594,232
法人税、住民税及び事業税	170,613	209,591
法人税等調整額	48,002	11,293
法人税等合計	218,615	198,298
四半期純利益	459,978	395,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,796	2,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,182	393,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	459,978	395,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,754	82,811
その他の包括利益合計	1,754	82,811
四半期包括利益	461,733	313,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,936	310,665
非支配株主に係る四半期包括利益	11,796	2,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,594	594,232
減価償却費	9,942	10,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	814	24,391
賞与引当金の増減額(は減少)	27,000	8,550
受取利息及び受取配当金	26,604	3,939
為替差損益(は益)	2,481	13,610
投資有価証券売却損益(は益)		166,298
投資事業組合運用損益(は益)	1,198	
出資金運用損益(は益)		24,158
売上債権の増減額(は増加)	196,979	123,421
経費前払金の増減額(は増加)	45,392	2,695
仕入債務の増減額(は減少)	7,370	2,523
営業未払金の増減額(は減少)	236,833	36,773
未払金の増減額(は減少)	326,896	71,972
前受金の増減額(は減少)	65,453	3,743
未払消費税等の増減額(は減少)	30,469	26,972
その他	44,053	52,561
小計	321,758	170,225
利息及び配当金の受取額	15,318	674
利息の支払額	34	38
法人税等の還付額	75	1,208
法人税等の支払額	278,601	141,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,516	31,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,029	
有形固定資産の取得による支出	4,712	
投資有価証券の売却及び償還による収入	535	3,018,581
出資金の分配による収入		52,267
その他	2,648	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,795	3,070,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	238,780	162,338
その他	2,547	3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,328	165,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,481	13,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,088	2,950,020
現金及び現金同等物の期首残高	7,923,883	7,300,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,734,795	10,250,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	27,000千円	16,460千円
広告宣伝費	240,569	369,279
支払手数料	477,076	382,976
貸倒引当金繰入額	814	24,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,287,115千円	9,107,344千円
その他(預け金)	447,680	1,143,294
現金及び現金同等物	7,734,795	10,250,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	239,935	25.0	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	143,961	15.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	163,155	17.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	153,771	16.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタルコンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	2,001,640	170,712	387,906	2,560,259
中国	1,377	259,112		260,490
その他	325,581	8		325,589
顧客との収益から生じる収益	2,328,599	429,833	387,906	3,146,339
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,328,599	429,833	387,906	3,146,339

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタルコンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	1,899,533	197,544	150,739	2,247,817
中国	7	296,439		296,447
その他	280,230	40		280,270
顧客との収益から生じる収益	2,179,771	494,024	150,739	2,824,536
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,179,771	494,024	150,739	2,824,536

(注)前連結会計年度より、従来の「モバイルコンテンツ」を「デジタルコンテンツ」に名称変更しております。

当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間については、名称変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円69銭	40円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,182	393,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	448,182	393,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・153百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 佐山正則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川久保孝之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。